

平成29年度 組織目標評価報告書(平成28年度実施分)

部局名:教育学部・教育学研究科

	目標	自己評価	達成状況	改善を要する点	改善の方策
①教育領域	学部 ●教育方法の実施状況 (1)グローバル教育の推進 (2)海外大学とのサマースクール等多様なプログラムの実施 (3)グリーン・ウイング教育奨学金による留学支援 (4)TOEICスコアの向上 ●教育方法・内容と成果 (1)シラバスの英語化 (2)留学生の受入れ (3)留学状況 (4)就職状況 ●入試状況 (1)志願倍率及び定員充足率 (2)英語4技能を測ることのできる資格・検定試験の活用 (3)インターネット出願の導入	4	●教育方法の実施状況 (1)「グローバル教員養成特定プログラム」を開始し28人履修, また, グローバル教育推進室を設置し留学や英語能力向上を支援。 (2)ミシガン州立大学英語教育センター「広島型プログラム」履修のため5人が留学。 (3)グリーン・ウイング教育奨学金により2人を留学支援。 (4)TOEICスコア700点以上, 1年次生10%。 ●教育方法・内容と成果 (1)授業科目のナンバリング及びシラバスの英語化100%。 (2)学部正規生1人, 非正規生42人, 計43人を受け入れ。 (3)HUSAプログラム, STARTプログラム等により162人が留学。 (4)就職希望者就職率91%その内教職50%(第一類は74%)第一類の正規採用率85%は全国国立大学教員養成課程トップクラス。 ●入試状況 (1)志願倍率は, 前期日程2.0倍, 後期日程8.1倍, AO入試2.5倍, 全体で2.8倍であり, 入学定員の充足率も103.6%と適切。 (2)AO入試で英語外部検定試験を活用した試験及び国際バカロレア入試を導入。 (3)3年次編入学試験でインターネット出願を導入。	→(4)TOEICスコアは, 平成28年度の目標値TOEFLiBT80レベル13%を達成できていない。 →(2)留学生は学部正規生が少ない。 →(4)就職状況は, 中・高等学校の正規採用率が高くない。	→(4)平成29年度は, 教養教育の英語必修科目以外の科目の履修を指導し, 専門教育は英語を用いた授業を展開する。 →(2)平成29年度は, さらに3+1プログラムで積極的に受入れる。 →(4)各県・市教育委員会の説明会開催等, 採用試験対策を強化し, 私学への就職も積極的に指導する。
	大学院 ●教育方法の実施状況 (1)グローバル教育の推進 (2)海外大学とのサマースクール等多様なプログラムの実施 (3)海外の大学とのDD/JDの構築 (4)グリーン・ウイング教育奨学金による留学支援 ●教育方法・内容と成果 (1)専門職大学院教職開発専攻の設置及び教育学研究科の改組 (2)シラバスの英語化 (3)留学生の受入れ (4)留学状況 (5)学位の取得状況 (6)就職状況 ●入試状況 (1)志願倍率及び定員充足率	4	●教育方法の実施状況 (1)博士前期にグローバル教員養成プログラムを設置。4人が履修。 (2)北京師範大学との日中共同シンポジウムに11人派遣, 香港教育大学のサマースクール研究大会5人派遣。 (3)国際バカロレア(IB)教師養成資格の取得及びダブル・ディグリープログラム締結に向けて関係機関・大学と協議を継続。 (4)グリーン・ウイング教育奨学金及び本学国際学会発表支援経費で, 国際学会は8か国計30人, 留学は3か国3人に給付。 ●教育方法・内容と成果 (1)教育学研究科を改組するとともに教職大学院を設置。 (2)授業科目のナンバリング及びシラバスの英語化100%。 (3)正規生(大学院生)の留学生は97人(16.2%)と増加。非正規生は69人在籍し, 正規生・非正規生を合わせて計166人が在籍。 (4)協定大学へ11人の大学院生が留学。 (5)博士学位取得数は平成28年度41件であり高水準を維持。 (6)就職希望者の就職率は86.2%, その内教職に就いた者は60.5%。 ●入試状況 (1)志願者倍率は, 博士課程前期2.1倍, 博士課程後期1.5倍, 教職大学院1.1倍, 充足率は博士課程前期107.9%, 博士課程後期136.7%, 教職大学院100%により適切な充足率を維持。	→(1)グローバル教員養成プログラムの履修と専修免許取得の履修が時間割上, 困難である。 →(1)教職大学院は, 現職教員院生よっては平日の時間割で必要な授業科目を受講することが難しい場合がある。 →(3)留学状況については, 海外への留学人数がまだ少ない。 →(1)教職大学院は若干志願倍率が低い状況が認められる。	→(1)平成29年度は, グローバル教員養成プログラムの一部の授業をセメスター制で開講, 実践・実習系科目を集中講義で開講する。 →(3)日本語・日本文化研究プログラムを開始する。 →(1)今後も, 長期履修制度等を活用し, 現職教員院生が受講しやすい環境を作る。 →(3)留学は, 教育・研究上の留学を指導教員を通して推奨。教員・TAとしての海外研修を推奨。DDプログラムの締結大学を充実させる。 →(1)今後も教育委員会に対して更に現職教員院生派遣の協力依頼を行うとともに, 自学部及び他大学からの受験生が増加するよう, 教職大学院の価値と魅力について広報を強化する。

	目標	自己評価	達成状況	改善を要する点	改善の方策
② 研究領域	<ul style="list-style-type: none"> ●研究科共同研究プロジェクトの推進 ●論文等発表件数の増加 ●部局間協定の締結 	3	<ul style="list-style-type: none"> ●研究科共同研究プロジェクト14件を採択し、部局長裁量経費で計312万円を配分した。代表者には平成29年度科研費の応募を義務付けた。成果報告書を作成し、教育学研究科のHP等で公開。 ●1人当たりの論文等発表件数が平成27年度の2.3件から平成28年度は2.6件となり約13%の増加。 ●10月にドイツ・ライプツィヒ大学と部局間協定を締結し、国際シンポジウムを開催。3月に香港バプテIST大学等と部局間協定を締結。 	→研究科内のプロジェクトは、継続して一定の成果を上げているが、他研究科や学外との横断的な研究組織による大型プロジェクト等の実施については不十分である。	→平成29年度には、組織的・戦略的に研究を推進するため、研究推進委員会を設置する。
③ 外部資金	<ul style="list-style-type: none"> ●科学研究費補助金 ●受託研究・共同研究等 ●寄附金 	3	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度の科研費応募率(新規分+継続分)は前年度の77%から97%に増加。 ●共同研究、受託研究、受託事業の受入れは19件で、受入金額は約2,760万円で、前年度比受入件数は58%、受入金額は27%増加。 ●寄附金の受入れは22件、受入金額は約2160万円でやや減少。 	→獲得金額がやや伸び悩んでいること、基盤研究AやBなどの大型科研費の採択が少ない。	→共同研究プロジェクト代表者には、平成30年度科研費の応募を義務付けるとともに、基盤研究AやBなどの大型科研費に応募することを促進する。
④ 社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●各教育委員会との連携 ●セミナー・シンポジウムの開催 ●講習会等の実施 	3	<ul style="list-style-type: none"> ●広島県教育委員会等との連絡協議会を開催。連携事業として、教育相談及び支援活動、研修プログラム等の協働開発等を実施。10月に現職教員及び学生を対象とした連携・教育フォーラムを開催し、約250人が参加。 ●高等学校教員のための指導力向上セミナー:約60人参加。広島大学ユネスココンソーシアムESD研修会:408人参加。道徳教育の授業力向上シンポジウム:157人参加。 ●教員免許更新講習:56講習、延2300人受講。社会教育主事講習:40人受講。学校図書館司書教諭講習:37人受講。特別支援学校教諭免許認定講習:延152人受講。 	→教育委員会との連携事業や文部科学省からの委託事業等実績を積み重ねているにも関わらず、十分なレビューが得られていない。	→平成29年度には、教育研究事業を企画・立案、実施し、レビューの向上に資するため、「広島大学大学院教育学研究科教育ヴィジョン研究センター」を設置する。
⑤ 管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ●女性教員の割合、女性管理職の割合 ●広報活動 	3	<ul style="list-style-type: none"> ●全教員数は179人であるが、その内女性は38人であり、割合は約21%(平成28年5月1日現在)。管理職については7人中内女性は1人であり、割合としては14.3%。 ●主に学部1年次生が「教育学部キャンパスサポーター」として出身高等学校を訪問し、PR活動を実施(93人)。広島県教育委員会のHPに「教職開発専攻」のHPのリンクを設けて情報発信。 	→講演会等の情報発信を行っているが、実施後の報告等や研究成果の広報については不十分である。	→平成29年度には、優れた教育・研究、学生活動等を収集し、研究科HPで報告できる体制を整えること、国内外で活躍する卒業生の活動を定期的に発信するコラム記事を研究科HPで継続的に発信する。
総括	上記のように、多くの項目については達成できているが、すべての観点で改善を要する点が確認されたため「良好である」と判断する。平成29年度は、各観点到に記載した改善を要する点とその方策に沿って、教育学研究科組織目標の達成度をより一層上げる。				